

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 健治
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 佐藤 俊明
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 佐藤 俊明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,886,635	3,367,412	17,070,971
経常利益(千円)	298,093	48,063	1,147,851
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	181,191	43,743	868,459
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	365,948	51,236	710,320
純資産額(千円)	11,196,300	11,508,348	11,540,642
総資産額(千円)	18,115,125	18,035,979	18,695,149
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	19.96	4.70	95.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.8	63.8	61.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第61期第1四半期連結累計期間及び第61期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 第61期及び第62期第1四半期連結累計期間において、遠藤製作所従業員持株会専用信託が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の甚大な被害の影響により、企業の生産活動が低下し、また電力の供給問題等、先行きの予測が困難な中、依然としてデフレの影響や雇用情勢等が改善されず、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、タイ国子会社にある生産拠点で生産効率の向上、コスト削減等を押し進めるとともに、日本国内においては研究開発力を高め、一層の製品の競争力強化と差別化に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高33億67百万円（前年同期比13.4%減）となりました。利益面につきましては、売上高が減少したことで営業利益59百万円（同81.6%減）、経常利益48百万円（同83.9%減）、四半期純損失43百万円（前年同期は1億81百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ゴルフ事業

ゴルフ事業につきましては、東日本大震災の影響で国内の消費マインドが低下し、受注が減少したこと等で、売上高16億9百万円（前年同期比26.6%減）、営業損失94百万円（前年同期は1億84百万円の営業利益）となりました。

ステンレス事業

ステンレス事業につきましては、震災による影響等から、売上高は2億16百万円（前年同期比35.5%減）、営業利益10百万円（同88.2%減）となりました。

自動車等鍛造部品事業

自動車等鍛造部品事業につきましては、タイ国の自動車産業が順調であったこと等から、売上高は15億41百万円（前年同期比13.5%増）となりました。営業利益は、売上高が増加したことにより2億84百万円（同38.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対応すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億53百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績について著しい変更はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,441,800	9,441,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	9,441,800	-	1,241,788	-	1,183,788

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 140,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,301,200	93,012	同上
単元未満株式	普通株式 500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	93,012	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田987番地	140,100	-	140,100	1.5
計	-	140,100	-	140,100	1.5

(注) 上記のほか、四半期連結財務諸表において、自己株式と表示している当社株式が205,200株あります。これは、従業員株式所有制度の導入により、平成23年3月16日付で野村信託銀行株式会社（遠藤製作所従業員持株会専用信託口）（以下、「専用信託口」といいます。）に譲渡した自己株式222,200株のうち、平成23年6月30日現在、専用信託口が所有する当社株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,219,264	4,352,414
受取手形及び売掛金	3,682,765	2,740,400
商品及び製品	780,535	737,891
仕掛品	398,690	440,960
原材料及び貯蔵品	1,471,800	1,566,636
繰延税金資産	39,966	5,859
その他	214,731	191,466
貸倒引当金	23,727	14,615
流動資産合計	10,784,027	10,021,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,929,583	2,940,071
機械装置及び運搬具(純額)	2,408,368	2,448,828
工具、器具及び備品(純額)	137,889	135,872
土地	1,664,437	1,675,583
建設仮勘定	86,980	127,904
有形固定資産合計	7,227,259	7,328,260
無形固定資産	27,825	31,398
投資その他の資産		
投資有価証券	68,569	61,669
繰延税金資産	6,142	9,230
投資不動産(純額)	344,773	344,072
その他	250,232	253,931
貸倒引当金	13,681	13,597
投資その他の資産合計	656,036	655,307
固定資産合計	7,911,121	8,014,966
資産合計	18,695,149	18,035,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,513,241	1,706,211
短期借入金	1,669,720	1,079,460
未払法人税等	147,925	174,570
未払金及び未払費用	633,969	613,069
賞与引当金	141,479	138,678
役員賞与引当金	10,000	-
その他	256,088	176,583
流動負債合計	4,372,423	3,888,574
固定負債		
長期借入金	1,708,939	1,568,525
リース債務	489,839	483,127
繰延税金負債	71,561	70,321
退職給付引当金	206,645	221,187
役員退職慰労引当金	209,826	202,512
資産除去債務	56,664	56,874
その他	38,608	36,508
固定負債合計	2,782,084	2,639,056
負債合計	7,154,507	6,527,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,189,873	1,189,873
利益剰余金	10,088,142	9,951,383
自己株式	198,385	188,899
株主資本合計	12,321,419	12,194,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,978	30,877
為替換算調整勘定	756,798	654,919
その他の包括利益累計額合計	780,776	685,797
純資産合計	11,540,642	11,508,348
負債純資産合計	18,695,149	18,035,979

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,886,635	3,367,412
売上原価	3,093,668	2,858,164
売上総利益	792,967	509,247
販売費及び一般管理費	469,305	449,838
営業利益	323,661	59,408
営業外収益		
受取利息	391	3,402
受取配当金	853	867
投資不動産賃貸料	4,483	4,493
為替差益	14,582	22,837
その他	6,054	8,125
営業外収益合計	26,366	39,727
営業外費用		
支払利息	27,744	27,465
減価償却費	15,118	12,804
シンジケートローン手数料	5,836	5,620
その他	3,234	5,181
営業外費用合計	51,934	51,072
経常利益	298,093	48,063
特別利益		
固定資産売却益	2,925	5,227
貸倒引当金戻入額	7,188	-
特別利益合計	10,114	5,227
特別損失		
固定資産売却損	1,841	375
固定資産除却損	1,883	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	64,878	-
特別損失合計	68,603	375
税金等調整前四半期純利益	239,604	52,915
法人税、住民税及び事業税	95,133	66,840
法人税等調整額	36,720	29,818
法人税等合計	58,413	96,659
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	181,191	43,743
四半期純利益又は四半期純損失()	181,191	43,743

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	181,191	43,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,080	6,899
為替換算調整勘定	191,837	101,879
その他の包括利益合計	184,756	94,979
四半期包括利益	365,948	51,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365,948	51,236
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>(会計上の見積りの変更)</p> <p>タイ国所在の連結子会社の機械装置について、技術革新サイクルや設備の使用実績及び耐久性等から総合的に耐用年数の見直しを行った結果、従来の耐用年数よりも長期間使用可能であることが明らかとなりました。このため、当第1四半期連結会計期間よりその耐用年数を変更いたしました。</p> <p>これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ83,504千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)</p> <p>当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。</p> <p>本プランは、「遠藤製作所従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)へ当社株式を譲渡する目的で設立する「従業員持株会専用信託口」(以下、「専用信託口」といいます。)が、今後5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって予め取得し、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々で売却し、売却益を従業員に分配します。</p> <p>本信託の終了時点で専用信託口に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額を残余財産として、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。</p> <p>なお、当社は、専用信託口が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、当社株価の下落により専用信託口内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託口内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。</p> <p>当社は、平成23年3月16日付で、自己株式222,200株(123,987千円)を専用信託口へ譲渡しております。当該自己株式については、当社が専用信託口へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、専用信託口が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて表示しております。なお、専用信託口が所有する株式については自己株式として表示しており、当第1四半期連結会計期間末において、専用信託口が所有する当社株式数は205,200株となっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 274,680千円	減価償却費 169,748千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,795	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,016	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	自動車等鍛 造部品事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,193,279	335,673	1,357,682	3,886,635	-	3,886,635
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,457	-	-	2,457	2,457	-
計	2,195,736	335,673	1,357,682	3,889,092	2,457	3,886,635
セグメント利益	184,124	87,341	206,161	477,627	153,965	323,661

(注)1. セグメント利益の調整額 153,965千円には、セグメント間取引の消去 2,457千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 151,508千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しな
い当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	自動車等鍛 造部品事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,609,479	216,536	1,541,396	3,367,412	-	3,367,412
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,451	-	-	2,451	2,451	-
計	1,611,931	216,536	1,541,396	3,369,864	2,451	3,367,412
セグメント利益又は損失()	94,296	10,344	284,559	200,607	141,199	59,408

(注)1. セグメント利益の調整額 141,199千円には、セグメント間取引の消去 2,451千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 138,747千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しな
い当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更)

「会計方針の変更等(会計上の見積りの変更)」に記載のとおり、タイ国所在の連結子会社の機械装置に
ついて、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、セグメント損失が「ゴルフ事業」においては32,168
千円減少し、セグメント利益が「ステンレス事業」においては10,236千円、「自動車等鍛造部品事業」にお
いては41,099千円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	19円96銭	4円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	181,191	43,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	181,191	43,743
普通株式の期中平均株式数(株)	9,079,500	9,301,622

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間において、専用信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社遠藤製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白井 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、タイ国所在の連結子会社の機械装置の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。